

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県徳島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	21億8975万円
うち令和7年度 交付決定額	18億6975万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	2億8652万円（13%）
残額	3348万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応定額給付金事業 事業費：16億8000万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象とした給付（1人あたり5千円）を行うことで広く家計負担の軽減を図る。物価高騰の影響をより深刻に受けている高齢者世帯に対しては、追加の給付（1人あたり5千円）を行うことで、生活の維持・安定を図る。

◆市立小学校給食費緊急支援事業 事業費：7億6732万円 ※食料品特別加算を活用

子育て支援に取り組む自治体への支援として、国が創設する「給食費負担軽減交付金」を活用するとともに、基準を超える部分について支援することにより、保護者負担（教職員を除く）を無償とし、物価高騰の影響を受ける家計の負担を軽減する。

◆市立中学校給食費緊急支援事業 事業費：9300万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、これまでと同等（地産地消及び国産食材等の使用率）の給食の質を提供するためには、給食費を増額する必要が生じていることから、物価高騰分を補助することにより、保護者負担（教職員を除く）の増加を防ぐ。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1億7999万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた社会福祉施設に対し助成を行うことにより、地域に必要な福祉体制を確保する。（介護保険サービス事業所・施設等計1億1463万円、障害者施設計4933万円、救護施設計25万円）

◆医療機関物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1億1723万円

物価高騰の影響を受け、直近の決算で赤字だった医療機関に対し助成を行うことにより、地域に必要な医療体制を確保する。（医療機関（病院・診療所・歯科）上限50万円/医療機関）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定